令和3年度 四国地域におけるヘルスケアビジネスの展開に関する実証研究調査報告書

2022年3月 MS&ADインターリスク総研株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP

目次

- 1. 背景·事業目的
- 2. 事業内容·事業手法
 - (1)全体概要
 - (2) スケジュールと事業体制
- 3. 実施内容
 - (1) ヘルスケアサービスの実証研究 (ケーススタディ)
 - ① 事業者の選定と地域課題の整理
 - ② ケーススタディ・検討会の実施
 - ケースA 検討内容
 - ケースB 検討内容
 - (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催
 - ① 概要
 - ② 事後アンケート
 - 4. 事業のまとめ

1. 背景•事業目的

- 少子高齢化が進み、社会保障費の増大など様々なヘルスケア課題が顕在化する四国地域において、公的保 険外のヘルスケアサービス等の普及・拡大が重要となっている。また、現在の公的な医療・福祉サービス を維持するには予算・人手に限界があり、サービス全体の充実を図るためには行政だけでなく、民間企業 や市民ボランティア等の参画が必要であり、ヘルスケアビジネスによる地域課題の解決が求められている。
- 新興感染症の流行により、企業規模に関係なくヘルスケアに注目する企業は増えている。低迷した経営状 況だからこその多角化、市場の拡大を狙う事業者にとって、公的保険外サービスだけでなく、ヘルスケア 全体をターゲットにしたビジネスの創出も期待できる現状がある。
- 一方、民間企業と自治体の福祉部署や医療・介護現場との連携、突破口となり得る窓口への接続が難しく、 官民の共創は思うように進んでいない。

• 四国地域における健康課題(ニーズ)の解決を図るヘルスケアビジネス(サービス等)について、①その効 果・課題・必要な連携等に対する検討を行うほか、②結果を企業・自治体含む関係機関に広く情報発信するこ とにより、解決ノウハウの横展開、ヘルスケア分野への新たなプレイヤーの参画及び新たなヘルスケアビジネ スの自発的創出に繋げる。

- 具体的には、ヘルスケアビジネスを展開しているものの成果に結びついていない等、サービス展開に解決すべ き課題をもつ事業者を選定し、自治体や医療介護機関、ヘルスケアビジネスに携わる有識者等とともに検討会 (ケーススタディ)を開催し、ビジネスモデルについて検討、ブラッシュアップを行う。=モデル事例の創出
- その後、報告会(オンラインセミナー)を開催し、得られた検討結果や課題について発信する。本報告会では、 地域においてヘルスケアビジネスを展開する際のポイント等をテーマとした特別講演もセットにし、四国管内 の事業者や自治体に向けて、参考となる情報を提供する。=横展開、ノウハウやヒントの共有

2. 事業内容・実施方法 (1)全体概要

- ■事業内容は以下の通り。
 - (1) ヘルスケアサービスの実証研究 (ケーススタディ)
 - (2)成果報告会(オンラインセミナー)の開催
 - (3)調査報告書の作成

※本事業を通じてケーススタディを「検討会」と称し取組みを進めた

(1) ①事業者の選定と地域課題の整理

四国管内のヘルスケア事業者が展開しているサービスを抽 出。これらサービスコンテンツと地域が抱えるヘルスケア 課題(重点取組)を照合し、検討会の対象事業者を2者選 定した。

- ・ヘルスケア事業者の探索、サービス・課題の抽出
- ・事業者のサービスと地域ヘルスケア課題の整合性の確認
- ・事業者のサービスに合わせた有識者の提案・選定

(1)②実証研究・検討会の実施

(1)①で選定した事業者、ならびに有識者を交えたサービ スの見直し(実現可能性含む)やブラッシュアップのための 場を設定し、対象事業者毎、全3回を実施した。

各検討会では、取組みに関わる関係者に加え、2名以上の 有識者の参加が得られた。

また、検討会での話合いの促進と、サービスの実現可能性 を高めるため、当社による競合調査、市場調査等事前調査を 実施した。

(2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催

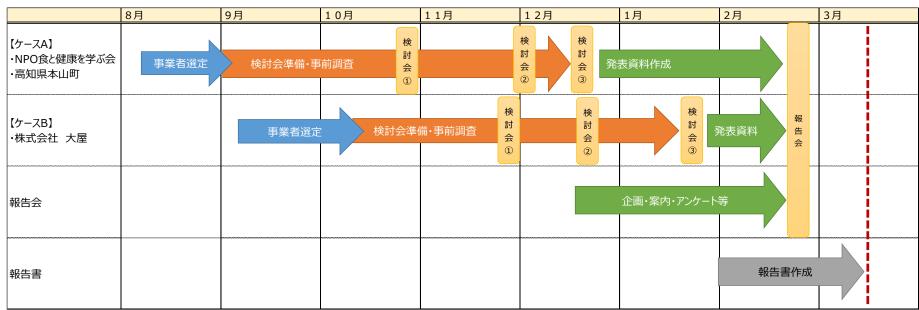
(1)②の検討会で明らかになった課題、成果、今後の展望 などを、ヘルスケアビジネスの展開を考える他事業者等へ共 有すべく、成果報告会としてオンラインセミナーを開催した。 なお、特別講演では「ヘルスケア事業の展開に関するポイ ント」を有識者にお話しいただいた。

(3)調査報告書の作成

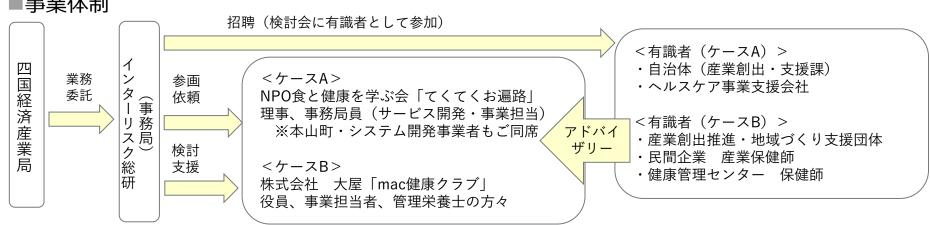
(1) (2) 双方の結果を取りまとめた調査報告書を作成し た。

2. 事業内容・実施方法 (2)スケジュールと事業体制

■実施スケジュール



■事業体制



■① 事業者の選定と地域課題の整理

四国管内のヘルスケア関連事業者を探索し、そのサービス内容と課題を抽出・リスト化。地域課題との 整合性等に留意し、ケーススタディを行う事業者を2者選定した。

事業者、サービス内容、課題を調査しリスト化



事業者にヒアリングを行い、事業やサービスにおける課題、本調査への参画意向について確認。

「地域課題との整合性」や「検討会中の課題特定・解決に向けた検討の可能性」を主眼に以下の2者を選定。



ケースA

事業者:NPO法人食と健康を学ぶ会

実施地域:高知県本山町

地域課題:高齢者のフレイル予防・健康寿命延伸

ケースB

事業者:株式会社大屋

実施地域:愛媛県西条市

地域課題:現役世代(働く人達)の生活習慣病予防

■② ケーススタディ・検討会の実施

<検討会の進め方>

- 検討会は各ケース3回とし、検討テーマに応じた有識者・自治体等地域のステークホルダーを招聘。
- 各回の検討テーマは、必ず事業者等との事前打合せを実施した上で設定。また、検討結果の効果を高め るため、必要に応じて市場調査等の付随調査を実施し、検討会において提供。
- ① 内容の検討(2回目以降は、前回の結果を踏まえた方向性の検討、検討内容の選定)
 - 事業者が抱える課題のうち、どの課題にフォーカスして検討するのか、相談の場 を設定する
 - 課題解決のために必要な情報は何か検討し、事前調査内容を決める
 - 検討内容、方向性を裏付ける情報の収集(市場調査、競合調査、インタビュー等)
 - 事務局による市場調査、事前調査の実施
 - 調査結果の整理
 - 検討会資料の作成、検討会の運営
 - 日程調整、会場確保
 - 検討会資料の作成
 - 調査結果を踏まえた、当日の進め方に関する事前打ち合わせ
 - 議事録作成、情報整理、次回の検討内容の提案

ケースA 検討会

■法人食と健康を学ぶ会 サービス等の概要

<地域課題>

高知県本山町における高齢者のフレイル予防・健康寿命延伸

- ▶ 高知県本山町では、後期高齢者比率が上昇。今後介護が必要な住民が増えることが想定される。
- ▶ 住民の自主活動による健康づくり(運動促進)を進めながら、集落などにおける自助・共助力を高めることが重要。

<サービス>

運動促進と集まる動機付けを図る「てくてくお遍路|システム

- ▶ 高齢者に付与した活動量計から得られるデータを歩数に換 算し、四国88カ所のお遍路をバーチャル上で行うシステム。
- ▶ 体組成計とも連動させることにより、高齢者の活動量と体 組成データを蓄積、変化の確認が可能。
- ▶ サーバー不要のシステムで、 Wi-Fi環境の整っていない集落 での導入も可能。
- ▶ 高知県本山町の高齢者の運動促進、地域の通いの場等へ集 まる動機付けを図る取組みとして、同町の地方創生交付金 を用いて開発・運営。
- ▶ 本山町24地区にある15のミニデイサービス活動(住民の自 助・自主的活動による集まりの場)のうち、2か所で実証 実験済み。



図1:「てくてくお遍路」結果出力画面

■事業課題と検討会の全体像

<検討会参加の背景・事業課題>

- 住民から"てくてくお遍路"の町内展開を期待する声がある一方で、本山町でさらに展開するには保守・ 点検、端末購入費など費用面での自立、運営面の体制整備が課題にあがっている。
- 町内展開のためには「収益事業(更なる販売先の検討)」と「町への貢献事業」両輪でのビジネスモデ ルを構築し、町予算だけに頼らない収益計画を検討することが必要。

第1回検討会

2021年10月27日(水) 15:30-17:30

<場所>

高知県本山町役場 保健福祉センター会議 室およびMicrosoft Teams

<主要議題>

- □ 検討議題1 てくてくお遍路の使用目的 とニーズの整理
- □ 検討議題2 新たな展開先と方向性の検 計
- 事前調査報告(新たな展開先となりう るデイサービスへのヒアリング:価 格・ニーズ)
- 事前調査報告(競合製品との比較)

第2回検討会

2021年12月1日 (水) 15:00-17:00

<場所>

高知県本山町役場 保健福祉センター会 議室およびMicrosoft Teams

<主要議題>

- □ 検討議題1 新たな展開先における サービス内容の検討
- 事前調査報告(他自治体における取組 み事例)
- 展開先におけるサービス内容に関する 課題
 - →事前調查報告(官民連携事例)
- 検討議題 2
- 販売・普及に関する課題

第3回検討会

2021年12月15日(水)14:00-16:00

<場所>

高知県本山町役場 保健福祉センター会 議室およびMicrosoft Teams

< 主要議題>

- □ 検討議題1 本山町での展開を見据え た課題
- システム会社からの報告
- 保守費用、導入に関する検討
- □ 検討議題2 今後の展開
- 導入の方針
- 本山町との連携

■検討事項の概要

てくてくお遍路の町内展開にあたり、保守・点検・端末購入費などの捻出、運用面の体制整備が課題となっており、同課題 の解消に向けて以下の事項について整理・検討した。

検討事項1:収益確保のための「価値の再検討」と「販売先の検討」

本サービスの導入ニーズがあると思われるデイサービスヘヒアリングし、販売先としての実現可能性を探った。 また、デイサービスにとどまらず、広く販売先となりそうな対象も検討した。

- ▶ てくてくお遍路の目的にあった販売先を検討
- ▶ 複数の販売先から、本検討会で扱う対象を選定

<事前調查>

- 類似サービスの抽出
- 想定販売先(デイサービス)のイン タビュー 等

検討事項2:他自治体等への導入を見据えたニーズの抽出と課題整理

本サービスは「重症化予防」「交流及び介護予防」に資するものとして訴求可能。 前者については、事業者単独で接点のある他の協力者とともに開発を検討することとし、本検討会では後者を取り上げた。

- ▶ 本山町以外にサービスを導入する場合の検討
- ▶ 複数の販売先から、本検討会で扱う対象を選定

<事前調查>

- 類似サービスを導入している自治体 事例
- 導入自治体へのインタビュー 等

検討事項3:本山町における展開ー実現に向けた具体的なアクション

過去の実証と同規模で実施する場合、導入集会所を増やす場合、保守点検頻度を変更する場合の経費や運営面の問題や対応に ついて検討。また、町からの支援を受けるために今後取り組むべきことを検討した。

- ▶ 町内展開をした場合にかかるコスト等の検討(人、物、費用)
- ▶ 町との連携や必要となる準備(費用対効果の検証、機能に対するエビデンス収集)

- ■検討結果1:収益確保のための「価値の再検討」と「販売先の検討」
- お遍路めぐりを他者と気軽に共有できる、歩いた距離が見える化されるなど、運動のモチベーション アップや地域住民の交流のきっかけとなりうるサービス。
- 拠点にたどり着いた際、現地の映像が観られる・ポストカードがもらえるなど、交流・発展性があると さらに良いプラットフォームになるのではないか。薬局、スーパー、整骨院への設置も考えられる。
- 当初想定していた展開先-デイサービスへの提供を行う場合、機能訓練加算の対象となるサービスであ るかがポイント。また、導入の際に補助金を活用できるかなど、施設に一定のインセンティブが必要。
- 機能訓練加算を見越した開発を行うなど、「重症化予防」の視点でデイサービスへ提供を行う方向、 「高齢者の交流」「介護予防」の視点で他自治体や地域の薬局等へ展開する方向の大きく2つが示された。 ※前者は、今後他の介護関連団体と連携して独自で検討していくこととし、本検討会では、後者に焦点を当て検討を深めた。
- <事前調査> 関東地域の社会福祉法人2施設、民間1施設へのヒアリング
- ▶機能訓練のツールとしての活用が想定されるが、そのためには活動量で機能訓練加算が取れることが必要
- ▶ レクツールとして月に万単位の負担は重い(※施設により数百円~5.000円程度の幅あり)
- ▶ デイサービスが対象サービスを活用して得られたデータを、誰かが購入してくれるのであれば導入は可能かもしれない 等

- ■検討結果2 : 他自治体への導入を見据えた、ニーズの抽出と課題
- 他自治体へ展開する場合、人口規模等によって異なる地域ニーズや固有の課題に寄り添ったアプローチが必要。また、サービスの費用対効果、そのエビデンスについても一定の実績をもとに提示が求められるため、現状蓄積・抽出している「データの整理と検証|及び「見せ方の工夫|が重要。
- 薬局などの事業者へ展開する場合でも、上記同様、実績と効果、エビデンスデータの提示は必要だが、 これに加え、その事業者がもつ既存データとの連携や、現行モデルにはない機能を求められる可能性が あることを考慮する必要がある。
- いずれの提供先でも求められる「運動促進や交流促進→データ化→効果検証→費用対効果の精査」をどのように実施・提示するか。自治体に限らず、新たな展開先へアプローチする突破口であるため、専門家等の協力も念頭に、現状のデータを整理した上で、活用や訴求効果について検討が必要。
- <事前調査> 自治体が実施している、ウォーキングの取組みを調査し、聴き取りを実施。
- ▶ A市では包括連携協定を締結しており、その中にはログの収集、パーソナルデータ利活用を考察できる専門家がいる。
- ▶ B市では複数の地域包括センター、保健部以外の部課の協力を得て取組みが進められている。データの収集についてもベンチャーが担当しており、データ吸い上げの仕組みができている。
- ▶ 両市とも、市のニーズが吸い上げられているか、市の施策開始時期と方向性が合致しているサービスであるかに焦点が当たっている。

- ■検討結果3 : 本山町内における展開-実現に向けた具体的なアクション
- 町内展開に際してのランニングコストについて、システム保守方法の変更により、一部削減は可能。一 方、操作支援(利用者フォロー)等の運営面において、マニュアルを作成し、自立化を促すなどの工夫 が必要。
- ハード費用については、機器の追加購入・Bluetooth化に関して検討が必要。
- 本山町からの財源確保に向けては、町と事業者において、費用対効果のエビデンス提示、導入までのス トーリー・町内施策との紐付けについて、継続した議論と調整が必要。また、他自治体との広域連携に より、費用負担を軽減させることも選択肢の一つとして考えられる。
- 予算を考慮し、可能な集落数から段階的に導入することを視野に検討。サービスの効果等に関するエビ デンスを積み上げながら、本山町全域に展開するためのストーリーを提示できるよう準備が必要。

<有識者のご意見>

- 資金面に関して、クラウドファンディングを募るなども考えられる。本山町と同規模の自治体も全国に多いはずであり、そ うした自治体とネットワークを図ることも一案。また、運営面に関して、地元の高校生や団体との連携もありうる。
- 交付金を活用する場合、KPIの設定が必ず必要となる、本取組みを町の取組施策にどう紐づけて各部局にアピールするのか は町と相談されてはどうか。町内でのコンセンサスを取り、レクリエーションツールから重症化予防につなぐことも一つの 考え方。

(参考) 全体のまとめ

第1回~第2回 事業の確立と実施にむけた具体策検討

● 第1回検討会:サービスの目的と展開先

<目的>

<展開先>

交流の促進 (レクリエーションツール)

介護予防 (健康維持・一般向け)

・薬局、スーパー、接骨院、コンビニのような 販売店 での展開

・本山町同様、自治体や福祉が絡んだイベント、取組 みでの展開

重症化予防 (機能加算等) ・リハビリ強化型デイサービス等での展開

・地方のデイサービスでの展開

● 第2回検討会:展開先におけるサービス内容/販売・普及に関する課題

提供先が自治体の場合 ※重点検討

- アピールの視点
- 他の自治体に響くアプローチ法の検討
- ⇒データを見やすく作り変える
- ⇒議会や市長へのアプローチ ⇒ガバメントピッチ等の活用
- ●ランニングコストの視点
- ①サポートコストの再検討
- ⇒自治体が導入可能な価格帯の調査
- ②官民連携によるコストダウンの検討
- 実績、効果の視点
- てくてくお遍路の実績、使用の有無での有意差を示せるか ⇒変化がわかるように、これまでの取組みを纏める
- 市場調査の視点

開発側が良いと思ったものが必ずしもニーズがあるわけでは

⇒ニーズの拾いあげ、他社製品調査

提供先が薬局等事業者の場合

- アピール視点
- →自治体同様の視点は必要
- ●ランニングコストの視点
- ⇒調剤薬局のもつデータとの連動や掃き出し方 に伴うシステム改修
- ⇒本山町モデルに無い機能を求められる可能 性もあるので、費用感も含めて検討
- 実績、効果の視点
- →自治体同様の視点は必要
- 市場調査の視点

調剤薬局へのニーズ調査が必要

- ⇒NPOに声が掛かった経緯の確認
- ⇒本山町モデルがマッチするか確認

<共通課題> ●個人情報の取得に関する同意

地域のヘルスケア課題解決・健康向上のための展望

●第3回検討会:本山町での展開に関する課題

運用・運営面での課題

現状: 基本的にはNPOがエラー対応やデータ登録を請け負っている

- ① 事務的支援へのマンパワー確保
 - <やるべきこと>
 - マニュアルの整備
 - ・高齢者の気持ちのサポート方法の検討
 - 集会所整備(オンライン化、機器の据え置き等)

資金面での課題

現状: 他施策との優先順位的には採用が厳しい

- ② 予算を割くためのエビデンスの明示
 - <やるべきこと>
 - ・市民ニーズの収集、分析
 - 実証実験結果のまとめ
 - エビデンスのある評価実施
 - KPIの設定
- ③ 機器導入・更新・ランニングコスト予算の確保

くやるべきこと>

- ・保有機器での再展開の検討
- ・展開方法の検討(段階的に増やす等)
- 新規導入のための財源確保の検討
- →市としての財源確保
- → (NPO) 収益事業の本格稼働
- ・問い合わせ対応等の検討(本山町もしくはNPO)
- ・ランニングコスト削減のための機能制限の検討

- 本山町が目指す目標の明示、NPOとしての関わり方の検討(両者による継続した協議が必要)
- 目標達成のKPI設定、エビデンスの構築、データの集積
- 地方創生等、自治体としての取組みとの位置づけの検討

■検討会の様子





ケースB 検討会

■株式会社大屋 サービス等の概要

<地域課題>

愛媛県西条市における現役世代(働く人達)の生活習慣病予防

- ▶ 愛媛県西条市では、生活習慣病の罹患割合やメタボリックシンドローム・予備軍の割合が増加傾向。働き盛りの社員 が発症すれば企業の生産性は著しく低下するため、早い段階で生活習慣の改善を図ることが重要である。
- ▶ また、40歳~64歳における健診・医療未受診者が多く(愛媛県内2位)、こうした健康無関心層へのアプローチが必要。

<サービス>

管理栄養士のカウンセリングにより健康増進を図る「mac健康クラブ」

- ▶ ドラッグストア店舗において、在籍の管 理栄養士がマンツーマンでカウンセリン グを中心とした「食事」「運動」のWサ ポートを行う。
- ▶ 利用者ごとに個別プログラムを作成し、 アプリなども活用しながら、評価とアド バイス(栄養指導・助言等)が可能。
- ▶ 生活習慣病のリスクが高まる「働き盛り 層 | へのサービス提供を進めたいと考え ている。



図2:「mac健康クラブ」イメージ図

■事業課題と検討会の全体像

<検討会参加の背景・事業課題>

- これまで、ドラッグストア等の店舗において、利用客の獲得とサービス提供(管理栄養士による食事改 善・運動カウンセリング)を試みてきたが、利用者数(サービスの会員数)が伸び悩んでいる。
- 利用者を増やすため、特に現役世代・働く人たちの層にアプローチするために、ニーズを捉え、使いや すく、効果が見えるサービスへと再設計し、生活習慣病予防の一助となる取組みに継続性を持たせるこ とが必要。

第1回検討会

2021年11月30日(火)15:00-17:00

<場所>

株式会社大屋 本社内会議室および Microsoft Teams

<主要議題>

- サービスの目的の確認
- □ ターゲットの設定と実現可能性の検討
- 事前調査報告(西条市におけるヘルス ケア課題)
- 事前調査報告(企業における健康経営 の課題 簡易インタビュー)

第2回検討会

2021年12月16日(木) 15:00-17:00

<場所>

株式会社大屋 本社内会議室および Microsoft Teams

<主要議題>

- □ 検討議題1 企業ニーズの検討
- 事前調査報告(企業規模別ニーズ調査 健康経営の視点)
- □ 検討議題 2 ニーズに対するサービス、 機能の検討
- 事前調査報告 (競合製品・市場調査)

第3回検討会

2022年1月25日(火) 15:00-17:00

<場所>

株式会社大屋 本社内会議室および Microsoft Teams

<主要議題>

- □ 検討議題1 サービス内容の検討
- 事務局提案 サービステーマの抽出、 実現可能性の検討
- □ 検討議題2 サービス提供方法の見直 し・検討
- BtoBサービスの実施・新たな提供方 法に係る社内検討結果のご報告

■検討事項の概要

ドラッグストア等の店舗において、利用客の獲得とサービス提供を行ってきたが、利用者数が伸び悩んでいる。現役世代・ 働く人たちにより的確にアプローチし、利用促進を図るため、以下の事項について検討した。

検討事項1:実現可能性をみこしたターゲットの設定

生産年齢人口のうち、どの世代をターゲットとするのかを明確にした上で、働く人たちにより的確にアプローチをするため、 従業員を抱える「企業」に注目し、具体的なターゲットや留意点について検討した。

- ▶ 西条市のヘルスケア課題を確認
- ▶ 働く従業員を抱える「企業」をターゲットに検討

<事前調查>

- 第2期国民健康保険保健事業実施計 画等の机上調査
- 企業における健康経営の課題 等

検討事項2:企業ニーズにあわせたサービステーマの設定と準備

利用者(=企業)がイメージしやすいサービス、手に取りやすいサービスへとデザインする必要がある。 そのため、企業ニーズについて整理し、同ニーズに沿ったサービス内容について検討した。

- ▶ 健康経営、健康セミナーで取り上げられるテーマ、 企業が効果をイメージしやすいテーマの検討
- ▶ 働く人が抱えやすい「身近な症状」の抽出

<事前調查>

- 健康経営優良法人の実態
- 競合製品比較 等

検討事項3:サービス提供方法の見直し

積極的に顧客へリーチし、確実なサービスの利用につなげるため、来店客や既存顧客の来店を待つのではなく、 訪問型のサービス検討方法を検討した。

- ▶ 訪問型のサービス提供(主張カウンセリング等)の可能性
- ▶ 上記実施に係る課題の抽出

■検討結果1 :実現可能性をみこしたターゲットの設定

- 働く人達へより的確にリーチするために、新たなターゲットとして、働く従業員を抱える「企業」に着 目し、健康経営の推進をサポートするような「BtoBサービス」の設計が考えられる。 (サービス対象者とする「働く人」にドラックストアに来てもらうのではなく、直接企業へ出向いてサービスを提供する 方が、利用者が増えるのではないか。)
- ターゲットを設定する際の視点として、「従業員規模や業種・業態(勤務形態)」、「企業における専 門家(産業医や保健師)の有無や繁忙度しなどが想定される。サービス提供地域の「産業構造」を意識 することも重要。また、「男女」「年代」別に身体に現れる症状等が異なることにも留意が必要。
- 西条市の産業構造より、製造業の、従業員20~30名程度の事業規模の企業がボリュームゾーン。重点 ターゲットになりうることから、同企業のニーズ特定と働きかけが必要。また、大企業などの独自に健 保組合や専門家を抱える層においても、不足しているリソース(サービス)も考えられ、検討の余地は ある。
- <事前調査> 西条市の実情に即したサービスにするため、同市の健康課題と現状 (第2期国民健康保険保健事業実施計画等)を調査。
- ▶ 特定検診率の未実施率が愛媛県内でも非常に高い。メタボリックシンドローム予備軍も増加。
- ▶ 透析有の慢性腎不全の割合が国・県と比較して高い割合。生活習慣病の悪化によるものが多いため、血管の病気、心臓の病 気、糖尿病を抑えなければ重症化に繋がる。
- ▶ 西条市の重要施策として、健康や運動に関心のない健康無関心層に対して積極的に健康情報を広めたいとある。

- ■検討結果2 : 企業ニーズにあわせたサービステーマの設定と準備
- 企業のニーズを考えた際、運動・食事に関して、特定保健指導のような典型的なアドバイスを必要とす るのは従業員の1~2割程度。生活習慣病予防のみならず、肩こりなどの「身近な症状」の緩和に注目し、 サービスを使うことにより、どんな変化が起こり得るのかをイメージできるようにアピールするとよい。

<例>	テーマ	必要なデータ	有識者コメント
	ダイエット	・ 栄養アプリデータ・ 体組成計データ	• ニーズは高い
	骨粗しょう症	• 骨密度測定	• 体組成計データから簡易だが相談に乗ることは可能
	腰痛	筋力低下データ姿勢データ運動習慣(体力データ)	• 筋力低下による姿勢悪化のため腰痛、頭痛、不眠の相談はよ
	肩こり		く受ける。腰痛は特に製造現場や立ち歩き仕事において死活 問題になるのでニーズはある。

- また、「生産性」や「ワークエンゲージメント」に繋がるサービスとして、アプローチができれば、健 康経営に興味がある企業などへのニーズ喚起として有効。今後、そうした機能や効果の訴求可能性につ いて整理や検討も必要。
- <事前調査> 健康経営優良法人の取組み基準と調査レポートを調査・確認し、どのようなニーズがあるのかを抽出した。
- ▶ 健康経営の目標タイプ別傾向として「①生活習慣改善型企業」「②ワークエンゲージメント型企業」「③幸福型企業」があり、業務の パフォーマンス向上を狙った②を実施している企業の割合が高い。
- ▶ ①~③に共通する健康テーマは「生活習慣病の予防」「運動」「喫煙」「メンタル対策」であった。
- ▶ mac健康クラブが生活習慣病改善を打ち出すのであれば、健康経営においては従業員の「生活習慣病改善」を目指している企業を探す 必要がある。

■検討結果3 :サービス提供方法の見直し

- ドラッグストアでの展開とアプリ単独提供の2種類の販売パターンであったが、確実なサービスの利用に つなげるため、企業に出向いてサービスを提供する方法を検討。 例) 出張カウンセリング、測定会等のイベント
- 健康診断の実施場所へ出向き、カウンセリングコーナーの併設、測定会等を実施することも想定され、 これにより企業の利用獲得を促進できるのではないか。なお、事業者毎の健康課題・ニーズを捉え蓄積 し、その後のサービス展開(企業ニーズに沿った内容の改善)に繋げていくことが重要と思われる。
- 企業に出向く場合には、管理栄養士をはじめ、同行するスタッフの業務見直しが必要であるため、サー ビス内容の見直しとともに、人員確保について今後社内で検討が必要。

<有識者のご意見>

- "ヘルスケア"が指す範囲は大変広いため、まずはターゲットを絞って取組み、企業のニーズを丁寧に拾いながら、徐々に サービスを広げ固めていくのが良いのではと考えている。
- 企業が健康づくりのイベントを企画している時期に声をかけてみるとよい。自社の健康課題や企画しているテーマ・取組 みに合うサービスがないか、そうしたサービスが提供できないか、企業(企業内保健師)側からお話を伺うこともある。

(参考) 全体のまとめ

第1回検討会:目的、ターゲットの検討

目的の再確認

地域で働く人達の健康意識向 L・健康増進を推進

実現可能性をみこしたターゲットの設定

- →働く人達により的確にリーチするため、訪問先でのサービス展開を検討
- 50名未満の、産業医を置かなくてもいいような企業
- 健保組合を持つ企業(大企業)
- 健康経営の取組み、福利厚生としてのサービス
- 直行直帰の、現場のある企業への提供、交代勤務者等
- 保健師が一名しかない企業との連携

抽出された課題

- ・企業(業種規模別)のニーズ、どのようなサービスを求めるか
- 企業のニーズから、サービスや機能をどう改善していくか
- 競合にはどういうサービスがあるか。差別化し、掲げるべき強み、 売りは何か? …事前調査や有識者意見から検討

※当初の目的には「ドラッグストアを起点とした」とあったが、企業へのアプローチ・ BtoBサービスの可能性が示されたことから、第2回では「店舗における消費者 向けのサービス」ではなく、企業における展開に焦点を当て、検討した。

第2回検討会:企業ニーズの把握と整理、サービスの方向性検討

企業ニーズの検討(2~30名程度までの企業を想定)

メンタルケア

- 西条市の産業構造によれば、
- 従業員への保健指導
- 製造業・1事業所あたり20人程度の企業がボリュームゾーン。
- 職場環境改善
- 身体的症状の緩和(肩こりや頭痛、目の辛さ、体のだるさ等)
 - →この文脈であれば、運動がメンタルヘルスの改善に役立つというアプローチは可能

有識者ご意見

- 運動、食事に関して、特定保健指導の典型的なものを必要とするのは従業員の1~2割程度 なため、この点に特化するのではなく、心身の不調など、視野を広げてサービスを考えてはどうか
- 病院で一番弱いところは運動に対する専門知識。より効果的な運動は何か、に対応できる人 材も今後必要になるのではないか
- 健康診断を実施しているところへ出向きカウンセリングやイベントを実施すれば、その場にいる従 業員のニーズ掘り起こしにつながる

ニーズに対するサービス展開において課題となること

- 事前調査「目標タイプ別の傾向」から、生活習慣病の予防から生産性向上やエンゲージメント 向上などに繋がる(=企業が経営への効果をよりイメージしやすい)機能をサービス内容や訴 求に組み込むことができると良い。
- 食生活と運動機会を、生活習慣病だけでなく生産性やエンゲージメントに結び付ける方法
- サービス提供の方法(企業・事業所訪問型)

第3回検討会へ 実現可能性を検討する会

(参考)全体のまとめ

第3回検討会:サービスの内容の検討/サービス提供方法の検討

サードスの内容、効果をわかりやすく買い手に伝えるためには「身近な健康ニーズ」をテーマとして企業に提案したほうがよいと有識者からの意見 をいただいた。そこで食と運動からアプローチ可能なテーマを抽出し、その実現可能性について検討した。

テーマ (切り口案)	必要なデータ	コメント	健康経営との紐づけ
ダイエット	・ 栄養アプリデータ・ 体組成計データ	ニーズは高い	生活習慣病予防
骨粗しょう症	• 骨密度測定	• 体組成計データから簡易だが相談に乗ることは可能	_
腰痛		• 筋力低下による姿勢悪化のため腰痛、頭痛、不眠の相談	
肩こり	筋力低下データ姿勢データ運動習慣(体力データ)	はよく受ける。腰痛は特に製造現場や立ち歩き仕事において死活問題になるのでニーズはある。 • 肩こりは運動不足や姿勢の悪さなどが関係している。肩こりと腰痛を見るだけでもある程度の指導ができるのではないか。	生産性 エンゲージメント

※生活習慣病予防、生産性、エンゲージメントは密接に関係しているため、明確に分類することは難しい

健康課題解消のためのサービスへのアクセスを良くし、サービス提供実績を積み上げるための方法として「訪問先でのサービス提供」が考えら れた。有識者らが実際に行っているサービス提供手法でもあるため、その実現可能性について検討した結果から課題を抽出した。

- ✓ カウンセリング技能、経験不足の課題
 - → 契約先でカウンセリングする不安の解消
 - → 顧客とのコミュニケーションへの不安解消
- ✓ 派遣人員の課題
 - → 管理栄養士1名、スタッフ4名を出すための業務調整
 - → イベント実施への不安解消

- ✓ サービスリリースに係る作業負担の課題
 - → チラシ、提案書等の業務負担の解消
- ✓ 受入れ事業者確保の課題
 - → マッチング、受け入れ先の紹介を受ける/営業活動

■検討会の様子





成果報告会(オンラインセミナー)

3. 実施内容 (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催 ①概要

■報告会の実施 プログラム

ヘルスケアビジネスの展開に関するオンラインセミナー

地域展開にあたって必要な視点と実証研究報告~

全国で医療・健康・介護分野に関する地域課題が顕在化する中、「治療」ではなく「予防」や「健康 管理 | 、「進行抑制 | 等に資する新たなヘルスケアビジネス(サービス)の創出が重要視されている。

本セミナーでは、ヘルスケアビジネスを通じて、地域のヘルスケア課題の解決に取組む事業者を後押 しするため、ケーススタディにおける事業者からの検討報告(事例発表)のほか、特別講演として、地 域でのヘルスケア事業の展開に関するポイントを紹介した。

プログラム

はじめに:経済産業省四国経済産業局

「ヘルスケア産業の現状と四国経済産業局の取組 |

検討報告1:NPO法人食と健康を学ぶ会

「高齢者のフレイル予防・健康寿命延伸を狙うてくてくお遍路の取組」

検討報告2:株式会社 大屋

「現役世代の健康維持・増進を狙うmac健康クラブの取組」

特別講演:合同会社アグリハートCEO 木村佳晶氏

「地域におけるヘルスケア事業の展開に関するポイント」

3. 実施内容 (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催 ①概要

■報告会の実施 会の様子

- 新型コロナウイルス感染症流行下のため、web会議システムを用いたリアルタイム配信とした。
- 開催時間中にチャット機能を用いて質問を募集し、会の最後に各演者より回答した。

<配布チラシ>



<会の様子>

運営側



会場



参加者側



図3 特別講演スライド

主催:経済産業省四国経済産業局

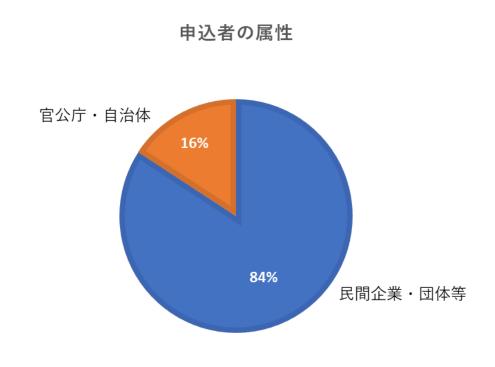
3. 実施内容 (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催 ①概要

■報告会の実施 申込者について

本事業関係者(対象事業者、有識者、運営事務局)を省いた参加申込者数は57であった。参加属性は、 官公庁、自治体が最も多く、次いで民間企業となった。都道府県別に見ると、香川県からの参加が最も多く、 次いで愛媛県であった。

都道府県別申込者数(関係者除く)

都道府県	申込者数
香川県	20
愛媛県	14
高知県	4
東京都	5
岡山県	2
徳島県	3
神奈川県	2
山口県	1
大阪府	1
福岡県	1
※無回答	4



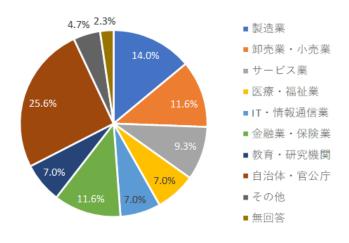
3. 実施内容 (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催 ②事後アンケート

■事後アンケート結果 回答者属性

- 報告会後、参加者に対してアンケートを実施。アンケート回答者、かつ希望者には登壇者の投影スラ イドを提供した。
- 自治体や地域コミュニティに対するサービス設計、ビジネス展開の難しさを共有する一方、「よい取 組みなので取り入れてみたい | 「BtoB、BtoCの事業化の可能性を感じた | といった、参加者の事業 推進のきっかけとなる回答もいただけた。

貴社または貴団体について

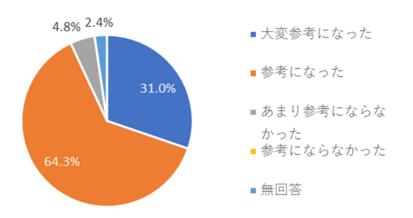
No.	選択肢	件数	割合
1	製造業	6	14.0%
2	卸売業・小売業	5	11.6%
3	サービス業	4	9.3%
4	医療•福祉業	3	7.0%
5	IT·情報通信業	3	7.0%
6	金融業•保険業	5	11.6%
7	教育•研究機関	3	7.0%
8	自治体·官公庁	11	25.6%
9	その他	2	4.7%
	無回答	1	2.3%
	合計	43	100.0%



3. 実施内容 (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催 ②アンケート結果

■事後アンケート結果 セミナーの内容について

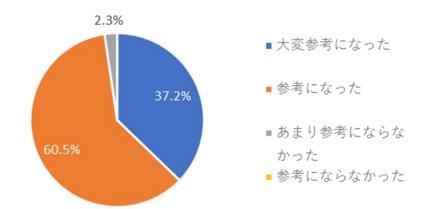
検討報告 1 「高齢者のフレイル予防・健康寿命延伸を 狙うてくてくお遍路の取組 L



<自由回答>

- 高齢者のフレイル予防の難しさを感じました。どう してもBtoGが中心となり、予算の期限とともに事業 が終了してしまうという課題に突き当たってしまう とともに、解決方法もなかなか見いだせないのかと 感じました。
- 地域の受け入れ体制や状況の変化で変遷しながらも、 スモールスタートで「必ずやる」強い意思の必要性 を感じた。

検討報告 2 「現役世代の健康維持・増進を狙う mac健康クラブの取組し



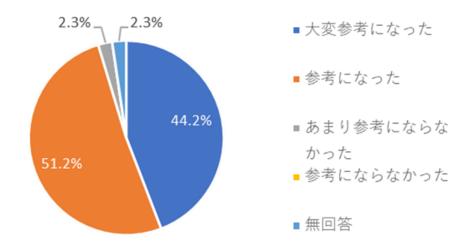
<自由回答>

- 就業者世代であれば、BtoB、BtoCの事業化の可能性 を感じました。現役時代からのリテラシー向上が、 フレイル予防に事業化やマーケット形成にも寄与す るのかと感じつつ、時間のかかる話になるとも感じ ました。
- 検診と組み合わせてアピールすることが参考になり ました。

3. 実施内容 (2) 成果報告会(オンラインセミナー)の開催 ②アンケート結果

■事後アンケート結果 セミナーの内容について

特別講演「地域におけるヘルスケア事業の展開に関するポイント」



<自由記述>

- コミュニティの形成が重要であるということに特に共感をしまし た。個人も法人もソーシャルキャピタルにもっと注目してどうコ ミュニティを形成していくかが重要なのではないかと感じました。 デザイン思考やナッジなども重要な要素かと思います。
- 私も含め若い世代の健康に対してのリテラシー向上というのには 納得ができました。
- サービスの目的を伝えることが大切だと改めて感じました。

4. 事業のまとめ

■ヘルスケアビジネスにおける課題

- 地域住民の自助・共助の力を見据えた計画にすること
- 超高齢化、少子化や医療・介護資源の地域偏在は大きな問題となっている。
- 現役世代の人口(20歳-64歳)がおおよそ1,000万人も減少すると言われる2040年を見据え、社会保障に頼りきりの疾病 管理、健康管理から脱するため、企業や学校、地域住民が主体的に健康のための取組みを推進しなければならない。
- ヘルスケア事業への参入を検討する場合には、地域の実情を踏まえることと、介護や医療だけでなく、住民の主体的な取組みに寄与できるようなサービスであることが求められる。
- ●収益事業者の参入が難しい/事業設計、サービス設計が難しいことをふまえ、支援の窓口を探す
 - 医療・福祉・公衆衛生等のヘルスケア分野は非営利事業者が多いことから、収益性を見越したビジネス展開・設計が得意ではない可能性が高い。収益を見越したビジネス展開は営利事業者のほうが得意としており、継続したサービスの提供が期待される。
 - しかしこの分野は専門性が高く、通常の社員ではサービスや製品についてのニーズ調査、評価担保がしづらいことが、参入を阻んでいる要因の一つと考えられる。また、奉仕の精神が非常に強く表れる分野でもあるため、収益化を前面に出したサービスを設計してしまうと、顧客から敬遠される可能性も高い。
 - 大学や自治体の相談窓口、産学官連携を実施している団体などを調査し、まずは事業における支援者を探しアクセスすることがキーとなる。

■ヘルスケアビジネス事業推進にむけての提案

- ① 事業化、サービス設計の支援/事業内容の評価、審査の仕組み
 - 市場調査やニーズ調査を実施したうえでプロダクト開発するプロセスを支援する(コンテンツありきの防止)
 - 専門家、有識者による開発コンテンツの評価、審査を通じてリリースできる仕組みの構築(※)

※介護機器関連では同様の仕組みがあるため、これをモデルとした仕組みを構築するのもよい

② 専門家や有識者との事業連携を促進させる場の設置

有識者、専門家、調査団体など、専門分野の政策や取組みに詳しい人との"ハブ機能"となるイベント、団体の設置

二次利用未承諾リスト

報告書の題名:令和3年度四国地域に おけるヘルスケアビジネスの展開に関 する実証研究調査報告書

委託事業名:令和3年度四国地域におけるヘルスケアビジネスの展開に関する実証研究調査

受注事業者名: MS&ADインターリスク総研株式会社

		タイトル 「てくてくお遍路」結果出力画面 「mac健康クラブ」イメージ図 特別講演スライド
頁	図表番号	タイトル
9	図 1	「てくてくお遍路」結果出力画面
18	図 2	「mac健康クラブ」イメージ図
29	図 3	特別講演スライド
-		